



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 アストマックス株式会社
 コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 本多 弘明
 (氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,143	28.8	81	△40.8	22	△68.5	△67	—
29年3月期第2四半期	1,663	19.6	138	35.8	72	229.6	36	69.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 37百万円 (83.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	△5.13	—
29年3月期第2四半期	2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,597	5,747	44.8
29年3月期	12,117	5,987	44.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,191百万円 29年3月期 5,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、平成28年8月31日に開示しましたとおり、子会社株式売却により増加して資本剰余金の額の30%を目途とする金額を三分割した金額を平成29年3月期から平成31年3月期までの3期に特別配当を実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの資産・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトを参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	13,160,300 株	29年3月期	13,160,300 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	104 株	29年3月期	104 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,160,196 株	29年3月期2Q	13,160,248 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における金融市場は、北朝鮮などの地政学リスクや主要国の金融政策に注目が集まる中、世界的な景気回復を背景にリスク資産価格が上昇する展開となりました。

株式市場は、潤沢な流動性とグローバル経済の緩やかな拡大に支えられ、堅調に推移しました。北朝鮮へのリスクの高まりから、8月には世界的に株価が弱含む場面もありましたが、主要中央銀行の金融政策正常化が慎重なペースで実施されるとの見方や、米税制改革への期待などから株価は9月末にかけて反発し、米国市場は最高値更新が続く展開となりました。ブラジルを始めとする新興国市場や主要先進国市場も、9月末にかけて総じて堅調に推移しました。国内株式市場は、円高の進行が嫌気されて7月以降は上値の重い展開が続いたものの、9月に入り投資家のリスク選好が回復すると、ドル円レートの底打ちと共に急反騰し、日経平均株価は2万円台を回復して当第2四半期連結累計期間を終えました。

債券市場はまちまちの展開となりました。欧州中央銀行の量的緩和縮小観測が高まった6月下旬より、欧州債主導で主要国の債券利回りは急騰しましたが、地政学リスクが高まった8月には安全資産への資金シフトが進んで利回りは低下基調を辿りました。9月末にかけては再びリスク選好が回復して債券は売られ、3月末との比較では、長期国債利回りは米国で低下、独・英中心に欧州では上昇し、日本は横ばいとなりました。社債の信用スプレッドは低下基調を辿り、社債市場は総じて堅調に推移しました。

商品市場は値動きの荒い展開となりました。原油価格は北米生産の増加などから4～6月に軟調となった後、7～9月は需給見通しの改善や米ドル安を材料に反発しました。金価格は6月末までレンジ取引が続いた後、米ドル安の進行や地政学リスクの高まりと共に値を上げる展開となりました。穀物価格は、北米産地の乾燥による作柄懸念などから小麦、大豆などが6月末に急騰する局面もありましたが、9月末にかけては作柄改善などを背景に需給見通しが悪化して、総じて軟調に推移しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現することを目的に、固定価格買取制度（FIT）の見直しが行われ、改正FIT法が平成29年4月に施行されました。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、平成28年度には24円（税抜）となったことに続き、当連結会計年度には21円（税抜）と更に引き下げられました。また、改正FIT法により、2メガワット以上の特別高圧案件について入札制度が導入されるとともに、未稼働案件については発生防止の仕組みが盛り込まれました。平成29年8月末には、稼働済みの太陽光発電所に関し、パワーコンディショナの出力を変更せずに行う太陽光パネルの事後的な増設（過積載）を制限する目的で、改正FIT法施行規則の一部改正省令が公布され、同日施行されました。

このような市場環境等のもと、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,143百万円（前年同期間比479百万円（28.8%）の増加）、営業費用は2,061百万円（前年同期間比536百万円（35.2%）の増加）、経常利益は22百万円（前年同期間比49百万円（68.5%）の減少）となりました。経常利益は確保できたものの、法人税等合計は47百万円（前年同期間は30百万円）、非支配株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同期間は3百万円）にそれぞれ増加したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期間は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

営業収益と営業費用の増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことによるものです。

法人税等合計の増加は、主としてアセット・マネジメント事業を推進するアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）における、税務上の繰越欠損金が減少したことなどを受けて、繰延税金資産を43百万円取り崩したこと及び再生可能エネルギー関連事業の地熱発電において掘削した水井戸の原状回復費用にかかる繰延税金負債1百万円を計上したことによるものです。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

<アセット・マネジメント事業>

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、ヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との協働により、公募投資信託「Yjamライト!」を新規に設定したほか、米ドルへの連動又は逆連動を目指すブル・ベア型のファンド（私募の投資信託）などへの資金流入も見られましたが、スワップ取引を対象としたファンドや外貨建債券を対象としたファンドで投資家の解約の動きが見られたこと、公募の投資信託「日本株ハイインカム（毎月分配型）（ブラジルリアルコース）」からの資金流出が継続したことなどから、運用資産残高合計は9月末時点で前連結会計年度末比212億円減少の約3,642億円となりました。報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期間との比較ではマイナスで推移したことなどから、営業収益の総額は前年同期間比で減少しました。一方、販売管理費は、公募投資信託に係る広告宣伝費の増加等を受けて、前年同期間比で増加しました。学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、順調に投資を積み上げるのみならず、東京理科大学側のご協力も得ながら投資先企業の積極的な支援も継続しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は953百万円（前年同期間比34百万円（3.5%）の減少）、セグメント利益は108百万円（前年同期間比95百万円（46.7%）の減少）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても、一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対して、既存の対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開してまいります。なお、Yahoo! JAPANとの協働により設定した公募投資信託「Yjamプラス!」及び「Yjamライト!」については、第1四半期連結会計期間に複数の販売会社において新たな取扱が開始しましたが、引き続き販路を順次拡大してまいりたいと考えております。

<ディーリング事業>

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物をも取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、主力である商品市場では当第2四半期連結会計期間は価格が堅調な展開となり、貴金属を中心に市場間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができた局面もありました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間を通じてみると取引機会が非常に限定的であり、特にエネルギー市場での裁定取引の機会が乏しく、収益は伸び悩みました。

このような中、アストマックス・エナジー株式会社にて行っていた現物株式取引について、収益の拡大の見通しが立たないことから6月末で取引を停止し、主力である商品先物へのディーリング資金の配分を増加いたしました。また、管理部門において、従来より少人数でもこれまでと同じレベルのリスク管理体制を維持できる体制を構築し、人的コストの削減を図っております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は263百万円（前年同期間比79百万円（23.2%）の減少）、セグメント損失は48百万円（前年同期間は5百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、更なる経費節減を進める一方、ディーリング資金の効率的な活用を行い、収益力の回復を目指す所存です。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

【太陽光発電事業】

- ・ 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じておりましたが、平成28年10月に手続きが完了し、着工の運びとなりました。本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、平成28年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、平成30年3月を見込んでおりましたが、造成工事に時間を要した影響で工程が変更となり平成31年以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

太陽光発電事業につきましては、前述のほか、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件取得に取り組んでおります。改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により競争率が高くなっており、案件取得が困難な状況ですが、今後につきましても、引き続き太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場での案件取得に取り組み、譲渡を行うこと等を含め、期間利益の獲得を目指してまいります。また、保有している既存発電設備においても、一部ポートフォリオの入替、リファイナンス、生産性向上のため増設等を行うことを予定しており、これらを通じた事業採算の向上に取り組んでまいります。

【地熱発電事業等】

ASTRA社では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した調査井掘削に向けた準備を進めてまいりましたが、前連結会計年度末までに調査井（1号井）の掘削が完了しております。また、平成29年6月13日付けで独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成29年度地熱資源量の把握のための調査事業費助成金交付事業」の採択を受けて、調査井（2号井）の掘削に着手しており、今年度中に前述の1号井の噴気試験を実施いたします。当該地域においては、2メガワット以上の規模の地熱発電の開発も視野に入れつつ、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。

このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー（温泉）発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても平成29年8月に掘削許可を取得し、今年度中に掘削を完了する予定です。なお、宮崎県えびの市、大分県日田市の両案件においては、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（電源接続案件募集プロセスとは、平成27年4月に設立された電力広域的運営推進機関により、新たに規定されたルール。発電設備等を電力系統に連系するにあたり、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きのこと。）に移行しております。

前述のとおり、鹿児島県霧島市の開発案件は前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（銀行借入に対する金利負担等）を負担しております。当社グループが保有する太陽光発電所が第1四半期連結会計期間は全般的に日射量に恵まれた結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は376百万円（前年同期間比120百万円（46.9%）の増加）、セグメント利益は22百万円（前年同期間は42百万円のセグメント損失）となりました。

<電力取引関連事業>

当事業は小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、ASTRA社との協業による需要予測等を含む需給管理業務並びに顧客のための電力調達業務を通じて、小売電気事業者等のニーズに応えるべくきめ細かいサービス及びソリューションの提供に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間には、拡販に向けた営業が功を奏し、数件の管理支援業務契約及びシステム提供契約締結に至りました。システムの引渡しは今年度下期を予定しており、収益の認識は引き渡し時となります。なお、顧客の増加により取扱う電力量が増加することに伴い当事業の電力取引に係るリスク管理体制の拡充を図ると共に、今後の事業展開を見据え、小売電気事業者向けの新たな業務支援体制の構築を図っております。

当事業の当第2四半期連結累計期間は引き続き経費先行となっており、営業収益は549百万円（前年同期間比471百万円（606.3%）の増加）、セグメント損失は61百万円（前年同期間は83百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、5,355百万円となりました。これは、現金及び預金が572百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が218百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、6,234百万円となりました。これは、建設仮勘定が204百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、11,597百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、1,262百万円となりました。これは、未払法人税等が200百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、4,587百万円となりました。これは、固定負債のその他に含まれる長期預り金が180百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、5,849百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、5,747百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が92百万円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,698	3,113,109
営業未収入金	398,828	403,328
仕掛品	648	-
差入保証金	1,268,961	1,324,111
繰延税金資産	58,294	14,682
自己先物取引差金	69,450	304,615
その他	511,994	195,864
流動資産合計	5,993,876	5,355,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,268	499,268
減価償却累計額	△99,697	△119,559
建物及び構築物(純額)	399,570	379,709
機械及び装置	4,236,971	4,236,971
減価償却累計額	△425,533	△548,804
機械及び装置(純額)	3,811,438	3,688,166
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,429	△1,478
車両運搬具(純額)	343	294
器具及び備品	78,890	81,238
減価償却累計額	△59,333	△63,376
器具及び備品(純額)	19,557	17,862
土地	306,971	306,971
建設仮勘定	779,682	984,393
有形固定資産合計	5,317,564	5,377,398
無形固定資産		
のれん	218,462	203,396
その他	84,190	86,425
無形固定資産合計	302,653	289,821
投資その他の資産		
投資有価証券	204,599	248,856
出資金	63,748	64,051
長期差入保証金	209,703	239,372
長期前払費用	15,856	14,900
投資その他の資産合計	493,908	567,181
固定資産合計	6,114,125	6,234,401
繰延資産		
創立費	2,151	647
開業費	7,455	6,951
繰延資産合計	9,607	7,598
資産合計	12,117,609	11,597,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	182,722	165,024
短期借入金	193,394	119,520
1年内返済予定の長期借入金	385,515	385,515
自己先物取引差金	72,380	267,986
未払金	77,739	81,067
未払費用	46,009	37,247
未払法人税等	213,766	12,800
賞与引当金	51,080	19,654
インセンティブ給引当金	9,393	7,419
その他	345,000	165,977
流動負債合計	1,577,002	1,262,213
固定負債		
長期借入金	4,007,995	3,815,238
修繕引当金	34,953	44,080
製品保証引当金	1,851	1,851
その他	508,630	726,426
固定負債合計	4,553,431	4,587,596
負債合計	6,130,434	5,849,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,909,153	2,913,026
利益剰余金	423,388	263,815
自己株式	△53	△53
株主資本合計	5,346,034	5,190,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	1,582
その他の包括利益累計額合計	421	1,582
非支配株主持分	640,718	555,984
純資産合計	5,987,175	5,747,902
負債純資産合計	12,117,609	11,597,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	983,280	953,342
ディーリング事業収益	343,674	263,997
再生可能エネルギー関連事業収益	253,176	375,328
電力取引関連事業収益	77,802	549,482
その他の営業収益	5,529	1,200
営業収益合計	1,663,463	2,143,350
営業費用	1,525,298	2,061,534
営業利益	138,164	81,816
営業外収益		
業務受託料	555	277
還付消費税等	415	3,286
補助金収入	1,270	-
その他	2,334	757
営業外収益合計	4,576	4,321
営業外費用		
支払利息	53,861	51,961
資金調達費用	13,813	478
その他	2,778	10,934
営業外費用合計	70,453	63,375
経常利益	72,288	22,762
特別損失		
子会社清算損	1,495	-
特別損失合計	1,495	-
税金等調整前四半期純利益	70,793	22,762
法人税、住民税及び事業税	2,247	3,025
法人税等調整額	28,280	44,973
法人税等合計	30,527	47,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,265	△25,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,291	42,214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,973	△67,451

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,265	△25,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,662	1,362
その他の包括利益合計	△2,662	1,362
四半期包括利益	37,602	△23,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,321	△66,290
非支配株主に係る四半期包括利益	3,281	42,415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 特定子会社の異動

当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社は、平成29年10月27日に以下のとおり、合同会社リヒトと匿名組合契約を締結し、同年10月30日に匿名組合出資を実行いたしました。なお、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）より、同社を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

1 特定子会社異動の理由

当社は、当社の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社、大分県中津市において大規模太陽光発電所（メガソーラー）を運営することを目的として、合同会社リヒトへ匿名組合出資を行うことを決議いたしました。これに伴い、出資の額が、当社の資本金の額の100分の10に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりました。

2 異動する特定子会社の概要

- ①名称 : 合同会社リヒト 匿名組合
- ②所在地 : 東京都港区元赤坂一丁目1番7号
- ③営業者 : 合同会社リヒト
- ④営業者の代表者: 代表社員 一般社団法人ビー・リモート 職務執行者 野坂 照光
- ⑤事業 : 太陽光発電事業
- ⑥出資額 : 2億2500万円
- ⑦設立年月日: 平成29年2月3日
- ⑧大株主及び持株比率: 一般社団法人ビー・リモート100%
- ⑨上場会社と当該会社との関係:

資本関係 当社は当該匿名組合に100%（うち、間接保有100%）出資いたします。

人的関係 該当事項はありません。

取引関係 該当事項はありません。

3 異動日

平成29年10月30日

4 異動前後の出資の状況

- (1) 異動前の出資の割合 0%
- (2) 異動後に出資の割合 100%（うち、間接保有100%）

5 匿名組合出資の趣旨

匿名組合を通じて、大分県中津市において大規模太陽光発電所（メガソーラー）を設置する合同会社へ出資すること。

6 匿名組合の概要

- ①事業体 : 合同会社リヒト
- ②事業 : 太陽光発電事業

- ③所在地 : 東京都港区元赤坂一丁目1番7号
- ④敷地面積 : 約119,562㎡
- ⑤出力規模 : 約2.3メガワット
- ⑥運転開始時期 : 平成30年3月(予定)

7 日程

- ①アストマックス・トレーディング株式会社取締役会決議日 : 平成29年10月23日
- ②当社取締役会決議日 : 平成29年10月25日
- ③匿名組合契約の締結日 : 平成29年10月27日
- ④当初出資日 : 平成29年10月30日

8 今後の見通し

本事業における当社グループの業績に与える影響は現在精査中であります。
今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。